

財政事情の公表

市では、市民の皆さんに納めていただいた税金などどのように使われているか、市の財政状況がどのような状況にあるのかをお知らせするため、財政事情を公表しています。今回は、平成21年度決算（決算統計資料より）と平成22年度予算（9月補正後）の状況をお知らせします。

平成21年度一般会計決算 一般会計歳出総額 **139億4,809万円** 対前年比 **13.9%増**
 市民1人あたり歳出額 約42万円（22年3月末現在人口）

決算収支の状況

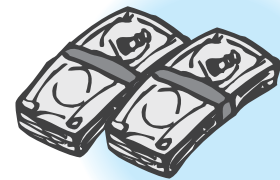
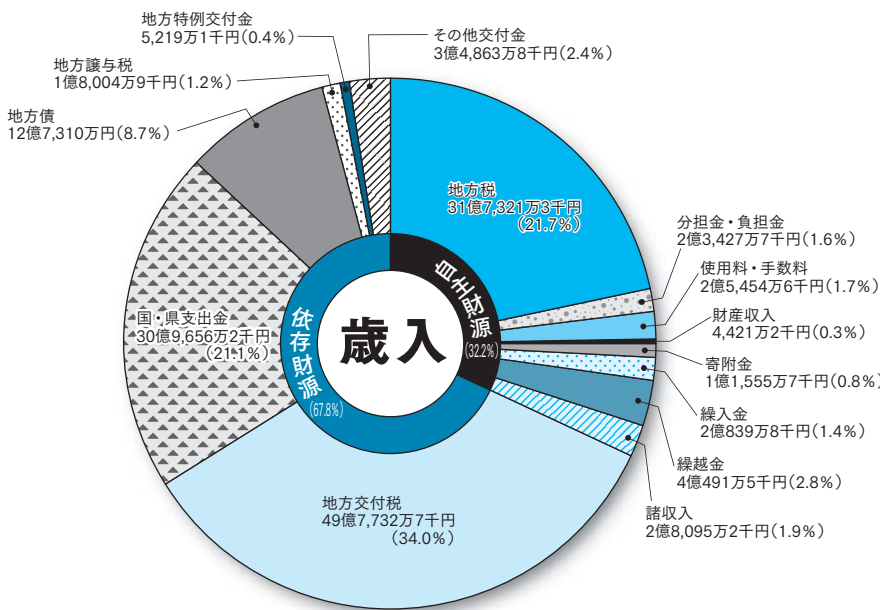
区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質単年度収支
平成20年度	126億4,940万円	122億4,449万円	4億0,491万円	2億9,815万円
平成21年度	146億4,394万円	139億4,809万円	6億9,585万円	4億8,472万円
対前年比	15.8%増	13.9%増	71.9%増	—

一般会計とは、地方公共団体の会計の中心をなすものであり、市の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計のことです。

平成21年度の歳入は、146億4,394万円 で前年度に比べ15.8%の増、歳出においても139億4,809万円 で13.9%の増となりました。また、歳入・歳出の差引額は6億9,585万円ですが、翌年度に繰り越すこととなった事業費や、市債を繰り上げて償還したお金などを差し引いた実質的な収支額は、4億8,472万円となっています。

なお、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.6%となり、県内の10市平均91.1%を下回りました。この比率が高いほど自由に使える財源が少ない状態を示すこととなります。人件費の減少などで前年度の94.4%に比べると幾らか改善されましたが、まだまだ高い水準であるといえます。

歳入総額 146億4,393万7千円



【分析】

前年度を19億9,453万3千円上回る146億4,393万7千円の歳入決算額となりました。

国の定額給付金事業や臨時的な各種交付金事業、県の緊急雇用創出事業等により国・県支出金が大きく増加しています。収入の大きな柱となっている地方交付税については算定費目の新設等により2.8%の増、繰入金が増加しているのは高金利市債を繰上償還するために減債基金を取崩したことが要因となっています。また、寄附金が増えているのは、ふるさと寄附金によるものです。

一方で、地方税については、不況の厳しい状況により市民税法人税割等が減少し、2.1%の減となりました。

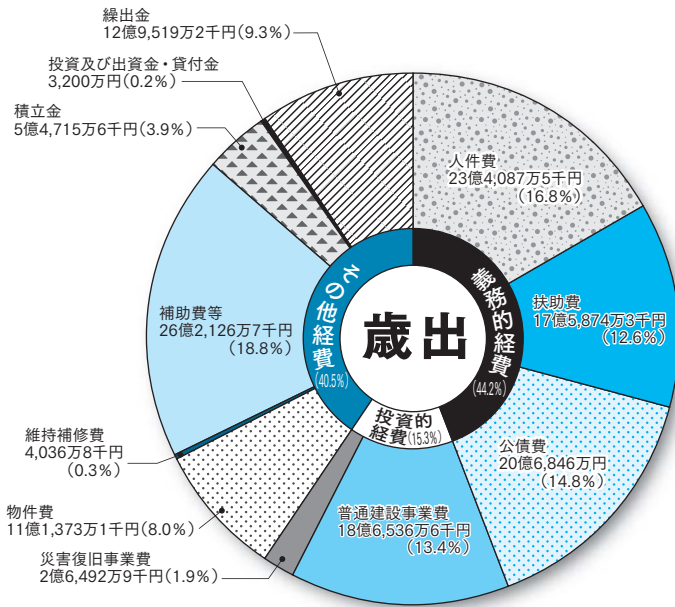
地方交付税や国・県支出金等による依存財源の比率が67.8%と非常に高い水準で推移しており、一般財源の更なる確保が緊急の課題となっています。

(単位：千円、%)

区分	20年度	21年度	増減額	増減率	
自主財源	地方税	3,239,954	3,173,213	△ 66,741	△ 2.1
	分担金・負担金	233,199	234,277	1,078	0.5
	使用料・手数料	241,593	254,546	12,953	5.4
	財産収入	49,915	44,212	△ 5,703	△ 11.4
	寄附金	5,022	115,557	110,535	2,201.0
	繰入金	179,227	208,398	29,171	16.3
	繰越金	271,182	404,915	133,733	49.3
	諸収入	186,562	280,952	94,390	50.6
	地方交付税	4,842,146	4,977,327	135,181	2.8
依存財源	国・県支出金	1,795,568	3,096,562	1,300,994	72.5
	地方債	1,005,300	1,273,100	267,800	26.6
	地方譲与税	188,944	180,049	△ 8,895	△ 4.7
	地方特例交付金	44,828	52,191	7,363	16.4
	その他交付金	365,964	348,638	△ 17,326	△ 4.7
	合計	12,649,404	14,643,937	1,994,533	15.8

歳出総額 139億4,808万7千円

【分析】



前年度を17億359万8千円上回る139億4,808万7千円の歳出決算額となりました。

国の臨時交付金を利用した市道や農道の整備、また市の施設に太陽光発電システムを設置するなど普通建設事業費が大きく伸びています。昨年7月末の中国・北部九州豪雨により災害復旧費が増加、また、定額給付金事業等により補助費等が増加しました。緊急雇用対策や新型インフルエンザ対策事業により物件費についても増加しています。扶助費の伸びは生活保護費の増加が要因となっています。ほとんどの項目が増加した一方、定員管理適正化計画のもと退職職員数に対する新規採用職員数の抑制等により人件費が減少しました。

平成21年度は国の臨時的な交付金等もあり前年度を大きく上回る歳出決算額となりました。各種施設の老朽化による維持補修費や扶助費については今後益々増加していく見込みであり、限られた財源の更なる有効活用に努力します。

(単位：千円、%)

区分	20年度	21年度	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	2,496,715	2,340,875	△ 155,840	△ 6.2
	扶助費	1,639,781	1,758,743	118,962	7.3
	公債費	1,982,907	2,068,460	85,553	4.3
投資的経費	普通建設事業費	1,327,865	1,865,366	537,501	40.5
	災害復旧事業費	420	264,929	264,509	62,978.3
其他経費	物件費	875,437	1,113,731	238,294	27.2
	維持補修費	32,688	40,368	7,680	23.5
	補助費等	2,146,896	2,621,267	474,371	22.1
	積立金	488,346	547,156	58,810	12.0
	投資及び出資金・貸付金	33,900	32,000	△ 1,900	△ 5.6
	繰出金	1,219,534	1,295,192	75,658	6.2
合計	12,244,489	13,948,087	1,703,598	13.9	



○平成21年度一般会計の主な事業

【総務企画部…市長公室、総務課、財政課】

- ・定額給付金事業 5億2,372万円
- ・ふるさと寄附金基金積立金 1億298万円
- ・市の歌(イメージソング・音頭・踊り)制作事業 445万円
- ・地域公共交通対策費 638万円
- ・新エネルギー導入促進事業 9,594万円
- ・移動通信用鉄塔施設整備事業 3,597万円
- ・地方の元気再生事業 950万円
- ・神崎市歴史文化遺産デジタルミュージアム構築事業 1,155万円
- ・行政看板設置事業 1,003万円
- ・衆議院議員総選挙費 1,930万円

【市民福祉部…税務課、市民課、保健環境課、福祉課、高齢障害課】

- ・乳幼児及び就学前児童医療助成事業 6,370万円
- ・後期高齢者医療制度事業 4億2,687万円
- ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金 2,600万円
- ・脊振共同塵芥処理組合負担金 4億2,739万円
- ・三神地区環境事務組合負担金 2億2,492万円
- ・予防接種事業 3,622万円
- ・新型インフルエンザ対策事業 1,216万円
- ・子育て応援特別手当 1,731万円
- ・児童手当費 2億6,723万円
- ・私立、管外保育所運営事業 3億9,372万円
- ・公立保育園運営事業 3億3,218万円
- ・扶助費(生活保護) 2億3,375万円
- ・佐賀中部広域連合負担金 3億4,334万円
- ・緊急通報システム整備事業 2,348万円
- ・障害者自立支援介護給付費 2億7,708万円

【産業建設部…農林水産課、商工観光課、建設課、下水道課】

- ・中山間地域等直接支払事業 4,446万円
- ・強い農業づくり交付金事業 4,857万円
- ・農地・水・環境保全向上対策事業 2,373万円
- ・合併特例債農道整備事業 6,921万円
- ・農道維持管理費 3,992万円
- ・ため池整備事業 1,616万円
- ・筑後川下流土地改良事業負担金 1億6,326万円
- ・県営ほ場整備事業元利補給補助金 2億7,114万円
- ・クリーク防災機能保全対策事業 7,105万円
- ・商工振興事業補助金 1,742万円
- ・農地・農業用施設災害復旧事業 1億2,545万円
- ・林道施設災害復旧事業 5,204万円
- ・地元購買推進商品券事業 1,518万円
- ・市道維持、補修、新設改良事業 6億1,964万円
- ・現年度発生公共土木施設災害復旧事業 5,437万円

【教育委員会…学校教育課、社会教育課】

- ・通学バス運行委託料 1,736万円
- ・千代田東部小学校耐震補強改修工事 4,483万円
- ・小学校教室床張替工事 3,108万円
- ・神崎中学校グラウンド整備事業 1億2,317万円
- ・学校給食総務費・千代田・脊振学校給食共同調理場管理費 8,199万円
- ・幼稚園就園奨励費補助金 2,734万円
- ・放課後児童クラブ、子ども教室事業 3,348万円
- ・市体育協会補助金 1,557万円
- ・神崎勤労者体育館天井改修工事 2,293万円

○特別会計の状況

(歳出決算額：千円)

区 分	20年度	21年度
国民健康保険事業特別会計	34億4,420万円	35億8,386万円
国民健康保険診療所特別会計	7,353万円	7,214万円
老人保健医療特別会計	4億0,822万円	1,172万円
後期高齢者医療特別会計	2億9,959万円	3億1,249万円
簡易水道特別会計	283万円	543万円
下水道事業特別会計	11億6,283万円	12億8,087万円

特別会計とは、特定の収入（国民健康保険税や下水道使用料）で事業の支出が賄われている会計で、21年度末現在で6会計あります。

なお、下水道事業特別会計には公共下水道事業のほか、農業集落排水事業、特定地域生活排水事業が含まれており、長期計画の下、各事業が進められています。

【基金残高】

平成21年度末の基金(預金)残高は約27億円で、住民一人あたり(22年3月末現在)約8万円となります。

(千円)

	H20	H21	増減額
一般会計	2,046,957	2,412,239	365,282
特別会計	180,477	283,555	103,078
合計	2,227,434	2,695,794	468,360

【市債残高】

平成21年度末の市債(借金)残高は約199億円で、住民一人あたり(22年3月末現在)約59万3千円となります。

(千円)

	H20	H21	増減額
一般会計	15,472,810	14,966,435	△ 506,375
特別会計	4,587,668	4,910,756	323,088
合計	20,060,478	19,877,191	△ 183,287

平成22年度補正予算(9月補正後)概要

【歳入】

(千円)

区 分	当 初	補 正 額	補 正 後
地 方 税	3,075,030	△ 70,000	3,005,030
地 方 譲 与 税	159,000	0	159,000
地方特例交付金	42,000	0	42,000
その他交付金	282,431	0	282,431
地方交付税	4,500,000	418,322	4,918,322
分担金及び負担金	149,198	2,950	152,148
使用料及び手数料	255,385	0	255,385
国・県支出金	2,439,039	435,906	2,874,945
財産収入	31,136	14,901	46,037
寄 附 金	2	0	2
繰 入 金	50,472	174,914	225,386
繰 越 金	50,000	321,351	371,351
諸 収 入	207,107	37,449	244,556
地 方 債	1,449,200	759,800	2,209,000
合 計	12,690,000	2,095,593	14,785,593

【歳出】性質別

(千円)

区 分	当 初	補 正 額	補 正 後
人 件 費	2,480,316	7,512	2,487,828
扶 助 費	2,383,967	28,493	2,412,460
公 債 費	1,772,361	0	1,772,361
物 件 費	1,248,062	82,169	1,330,231
維持補修費	64,738	1,295	66,033
補助費等	2,867,162	39,282	2,906,444
積 立 金	202,026	286,000	488,026
投資及び出資金・貸付金	32,000	0	32,000
繰 出 金	993,094	8,546	1,001,640
普通建設事業費	356,970	1,458,905	1,815,875
災害復旧事業費	279,304	183,391	462,695
予 備 費	10,000	0	10,000
合 計	12,690,000	2,095,593	14,785,593

【特別会計】

(千円)

区 分	当 初	補 正 額	補 正 後
国民健康保険	3,529,335	56,357	3,585,692
国民健康保険診療所	67,008	15,271	82,279
老人保健医療	1,035	13,121	14,156
後期高齢者医療	323,471	1,986	325,457
簡易水道	2,834	847	3,681
下水道事業	710,033	256,382	966,415

【歳出】目的別

(千円)

区 分	当 初	補 正 額	補 正 後
議 会 費	170,274	2,483	172,757
総 務 費	1,525,870	403,143	1,929,013
民 生 費	4,170,473	211,294	4,381,767
衛 生 費	1,064,865	40,513	1,105,378
労 働 費	241,214	1,933	243,147
農 林 水 産 費	1,470,917	260,686	1,731,603
商 工 費	89,848	12,893	102,741
土 木 費	464,397	666,701	1,131,098
消 防 費	543,673	210,279	753,952
教 育 費	891,812	102,277	994,089
災 害 復 旧 費	273,906	183,391	457,297
公 債 費	1,772,361	0	1,772,361
諸 支 出 金	390	0	390
予 備 費	10,000	0	10,000
合 計	12,690,000	2,095,593	14,785,593

【基金残高】

(千円)

	当初後残高	補 正 額	補正後残高
一般会計	2,563,798	135,788	2,699,586
特別会計	258,189	60,589	318,778
合計	2,821,987	196,377	3,018,364
市民一人あたりの基金残高(22年9月末現在)			90

【市債残高】

(千円)

	当初後残高	補 正 額	補正後残高
一般会計	15,372,306	759,800	16,132,106
特別会計	4,984,814	143,000	5,127,814
合計	20,357,120	902,800	21,259,920
市民一人あたりの市債残高(22年9月末現在)			636